

臨時レポート

(審査確認番号 2020-TB142)

日銀 7月金融政策決定会合で現状維持

市場の予想通り、日銀は現状維持

- 日銀は7月の金融政策決定会合において、現行の大規模な金融緩和政策の現状維持を決定。
- 日銀は新型コロナウイルス感染症の影響から内外経済の先行き不透明感がきわめて強いとし、経済・物価見通しについても、下振れリスクの方が大きいとした。

日銀は7月14～15日の金融政策決定会合で、長短金利操作や資産買入れを中心とした、現行の大規模な金融緩和政策の現状維持を決定しました(図表1)。

当面の金融政策運営については、引き続き、企業等の資金繰り支援と金融市場の安定維持に努め、新型コロナウイルス感染症の影響を注視し、必要であれば躊躇なく追加緩和を打ち出す姿勢を示しました。

展望レポートではGDP見通しおよび物価見通しともに概ね前回の見通しの範囲内となりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により下振れリスクの方が大きいとしました(図表2)。

図表1：現行の金融政策については維持された
(1)長短金利操作 (イールドカーブ・コントロール)

短期金利	日銀当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する。
長期金利	10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う。その際、金利は、経済・物価情勢等に応じて上下にある程度変動しうるものとする。

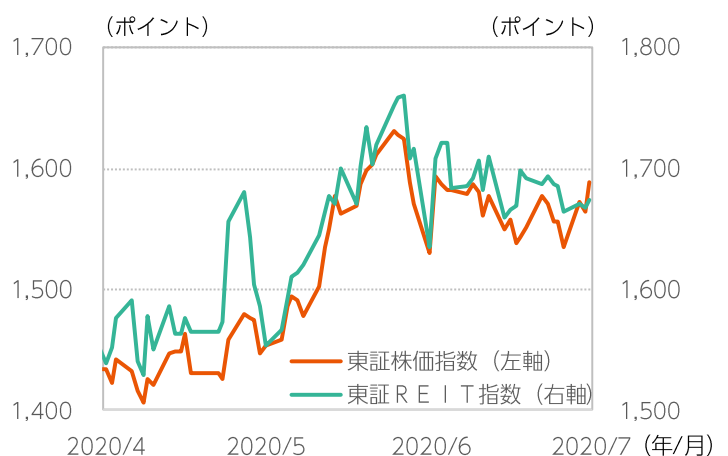
(2)資産買入れ方針

ETF(上場投資信託)及びJ-REITについて	ETFおよびJ-REITについて、当面は、それぞれ年間約12兆円、年間約1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に、積極的な買入れを行う。
CP等、社債等について	CP等、社債等は合計約20兆円を上限に買入れを実施する。

図表2：7月展望レポート (経済と物価の見通し)

	対前年度比 (1月との差異)	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2020年度	▲4.7% (▲5.6)	▲4.7% (▲5.6)	▲0.5% < ▲0.6% > (▲1.5) < ▲1.5 >
2021年度	+3.3% (+2.2)	+3.3% (+2.2)	+0.3% (▲1.1)
2022年度	+1.5% (-)	+1.5% (-)	+0.7% (-)

※政策委員見通しの中央値。◇ 数値は消費税引き上げ・教育無償化政策の影響を除く数値(▲はマイナスを表します)。前回4月は政策委員見通しの中央値が公表されていないため、1月との比較。

図表3：国内株式・REITは前日比で上昇


※東証株価指数、東証REIT指数の動き
データ期間：2020年4月15日～2020年7月15日(日次)

15日(水)の国内株式は前日比+1.59%、REITは同+0.43%で取引を終えました(図表3)。新型コロナウイルスのワクチン開発に対する期待から前日の米国株式市場が上昇したことが主因であると思われるものの、日銀の金融緩和継続の決定は、投資家に買い安心感をもたらしたものとみられます。一方で、新型コロナウイルス感染が再拡大傾向にあるなか、再び経済活動停滞への懸念が高まっており、日銀の追加金融緩和の有無について注目が集まりそうです。

出所) 図表1、2は日本銀行、図表3はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>